

分野	人が輝くまもと	戦略	子どもたちの「夢への架け橋」となる教育
		重点的に取り組む施策	確かな学力の向上

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
1	特色ある学校づくり支援事業 (H21は「地域重点校育成推進事業」)	8,766	地域からのニーズの強い進学について重点的に取り組む重点校(10校)を指定・育成し、生徒一人一人の進学の実現と県全体の進学指導力の向上を目指す。また、学校(学科)や地域の特色を生かした体験活動や講演会等を通して、生徒の職業観の醸成及び進路意識の高揚を図り、生徒が目的意識を持って学校生活を送れるよう、新設校3校における魅力ある学校づくりを支援する。	○平成21年度の実績、成果 地域からのニーズが強い進学及び学校の特色化に重点的に取り組む地域進学重点校(高校13校)を指定・育成し、生徒の進学希望の実現を図るとともに、そこで得た進学指導のノウハウを各学校に波及させた。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 更に効果的な事業が実施できるかを検討するとともに、各学校単位で実施している取組との重複を避けるために、ニーズ調査を実施し、次年度以降の事業内容を決定する。
	教育庁 高校教育課	5,852  2,808		
2	「夢への架け橋」進学支援事業	-	外部講師による模擬授業等とおして、難関大学指導に必要な教員のスキルを向上させたり、進学実績等で成果を収めている県外の高校に教員を派遣し、教科指導のノウハウを身に付けさせる。	○平成21年度の実績、成果 -  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 既存の事業・研修会等との内容的な重複を避ける意味で、事業の精選を図るとともに、本事業終了後も事業効果が続くように、教員同士のネットワークづくりや互いに切磋琢磨する気運を高める仕掛け作りに取り組む。
	教育庁 高校教育課	12,235	また、医学・脳科学分野から外部講師を招へいし、生徒の学習意欲を高めるための工夫等について講演を実施し、教員の指導力向上を目指す。	
3	学力向上対策事業	11,190	本県の児童生徒の「確かな学力」の向上を図るため、管理職対象の研修会の実施や、教科の基礎的・基本的事項の定着状況を客観的に把握できる「熊本県学力調査(ゆうチャレンジ)」等の開発を行い、全県的な指導方法の工夫改善を図るとともに、児童生徒の学習状況を把握するための市町村教育委員会の取組を支援する。	○平成21年度の実績、成果 平成21年度の全国学力・学習状況調査項目(8項目)において、全国平均を上回った項目が、昨年度の6項目から7項目に増え、県学力調査において、知識理解に関して概ね定着している傾向にあった。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 依然として、児童生徒の学力に関して、思考力、判断力、表現力等の育成に課題があり、新学習指導要領の趣旨を踏まえ、各教科等において言語活動の充実を図るとともに、ゆうチャレンジ等の開発、実施等、各学校における指導方法の工夫改善等を更に推進する必要がある。
	教育庁 義務教育課	9,066  10,818		
4	基礎学力向上システム推進事業	-	生活環境などから生じている教育格差を小学校低学年の早い時期に解消するために、モデル校となる研究校を指定し、低学年の基礎学力の確実な定着を図る本県独自の学校内外のシステムづくりに関する実践研究を行い、成果の普及を図り、全県的に子どもたちの学力の基盤づくりを支援する。	○平成21年度の実績、成果 -  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 多様化し、変化する社会において、子どもたちの生活環境に様々な格差が生じてきており、本県学力調査の意識調査でも、小学校3年生の2割が、勉強が理解できないと答え、1割弱が家で宿題をしていないと答えており、モデル校の研究成果の普及を図り、全県的に基礎学力向上のシステムづくりを推進する必要がある。
	教育庁 義務教育課	2,627		
5	「夢への架け橋」教育支援事業(教育サポート事業)	48,325	1 事業目的 退職教員等の知識や経験を活用することで、教員が子ども向き合う環境づくりを行い、児童生徒の学力向上及び教員の負担軽減を図る。	○平成21年度の実績、成果 ・小中学校では、不登校の生徒が登校するようになり、遅刻・欠席数が減少。問題行動の発件数が減少。担任等の業務量が軽減。 ・特別支援学校では、ケガ・事故等の件数が減少し、危機管理体制が向上。自立活動の指導や個別の学習指導時間が拡充。教職員の負担が軽減。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・配置を要望している学校も多く、より成果をあげるためには、サポーターの増員が必要。 ・サポーターの支援により、児童生徒の学力向上及び教員の負担軽減を図る。
	教育庁 学校人事課	44,468  68,530	2 事業内容 (1) 小中学校サポーター 不登校サポーター、生徒指導サポーター、特別支援教育サポーター、学習指導サポーター (2) 特別支援学校サポーター	
6	「夢への架け橋」教育支援事業(地域教育力を生かした学習向上アドバイザー事業)	5,235	・子どもの学習活動に専門的な知見を有する退職教員等を学習向上アドバイザーとして放課後子ども教室に派遣し、効果的なプログラムの作成及び提供、モデル的な指導、指導方法等の助言を行い、家庭や地域の状況に関わらず、学び意欲のある子どもが地域の教育力を生かして学ぶ場の充実を図る。	○平成21年度の実績、成果 ・放課後学習アドバイザーを5人配置。15の子ども教室に延べ70回派遣した。県推進委員会主催の指導者研修会においても講師として活動プログラムの提供を行った。各教室では紹介されたプログラムをさっそく取り入れるなど内容の充実が図られた。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・昨年度は、課題として、県下全域をカバーできない状況があったが、本年度は学習向上アドバイザーを8名に増員している。各子ども教室での活用を図るため、広報チラシ等を作成し配布する。そして関係者の資質向上と内容の充実を図る。
	教育庁 社会教育課	1,102  3,496		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
7	育英資金貸付金	1,303,600	向上心に富む学生又は生徒で、経済的理由により修学困難な学生等に対し、学資を貸与して、教育の機会均等を図り、将来社会に貢献し得る人材の育成を目指す。	○平成21年度の取組みの実績、成果 【教育機会の均等】育英資金について、平成20年度は4,074人に対し、1,194,061千円貸与したが、平成21年度は4,106人に対し、1,213,349千円貸与した。比較すると貸与人数は32人増加し、貸与額は19,288千円増加した。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 【教育機会の均等】高等学校等奨学金として、平成22年度も緊急支援事業の採用枠を設けており、約300人の採用、9千万円を貸与することとしている。 公立学校高等学校の授業料無償化等を踏まえ、貸与金額を選択できる制度とする。 年々増加する未収金の回収率アップに努める。
	教育庁 高校教育課	1,256,921  1,288,182		
8	高等学校等奨学金緊急支援事業	116,443 115,929	生計維持者の失業、破産、病気、死亡等又は災害等による家計急変のため緊急に奨学金の貸与が必要となった場合に、学資を貸与し教育の機会均等を図る。	○平成21年度の取組みの実績、成果 平成21年度より経済・雇用情勢の悪化に伴い増加が見込まれる高校生に対する緊急支援として開始した。398人、115,929千円の貸与を行った。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 【教育機会の均等】高等学校等奨学金として、平成22年度も緊急支援事業の採用枠を設けており、約300人の採用、9千万円を貸与することとしている。 公立学校高等学校の授業料無償化等を踏まえ、貸与金額を選択できる制度とする。年々増加する未収金の回収率アップに努める。
	教育庁 高校教育課	218,964		
9	生活保護世帯進学「夢」応援事業	2,619 1,881	大学等の在學生（生活保護世帯出身者）に対して、その生活費を支援することにより、自立の意欲を高め将来的に貧困の連鎖を断ち切り、生活保護に陥ることを防止を図ることを目的とする。 ・貸付期間は4年以内とし、償還期間は20年以内。 ・貸付内容（平成22年度）は、月額38,290円以内（年額459,480円以内）。 ・貸付委員会を設置し、大学への就学が特に世帯の自立助長に効果的であると認められる者の中から選定。	○平成21年度の取組みの実績、成果 貸付決定実績：7名  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 施行後わずか1年ではあるが、連帯保証人の取扱（生活保護受給中の両親を連帯保証人とすることができるという取扱）、記入しづらい申請様式等、所要の見直しが必要であると考えられることから、今年度中に見直しを行う。 また、平成21年度が予算措置20名分に対し貸付決定実績7名、本年度が予算措置41名分に対し貸付決定実績11名（7名（平成21年度）+4名（H22.6.1時点））と、いずれも見込みに対して利用が低調であることから、更なる制度周知やニーズの掘り起こし等にも取り組む。
	社会福祉課	18,133		
10	母子寡婦福祉資金貸付金	105,274 99,588	母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭又は寡婦の方への各種資金の貸付けを通して、経済的に自立できるように助成し、母子家庭及び寡婦の福祉の推進に寄与する。	○平成21年度の取組みの実績、成果 ・貸付件数、金額ともに昨年度より増加 H20 269件 91,846千円 H21 285件 99,588千円 ・無利子による貸付者8名（平成20年度は12名） ・未収金の徴収率が微増H20 63.6% H21 64.4%  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 ・昨今の就業不安定等の理由により、未収金が年々増加している。 ・未収金の徴収率を上げるために、これまでの償還方法を踏襲しつつ、各地域振興局において、新たな徴収アイデアを募り実践する。 ・貸付制度の周知努力
	少子化対策課	99,725		
11	私立高等学校授業料等減免補助	132,722 118,372	経済的理由により修学が困難な県内私立高等学校生の授業料等について、教育の機会均等に資するため、授業料等の減免を行う私立高等学校設置者に対し補助を行う。	○平成21年度の取組みの実績、成果 私立高等学校設置者に対して、1,099人の授業料減免補助を行った。 また、授業料減免補助の対象を拡大した。  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 平成22年度から国の就学支援金制度が施行されたが、就学支援金の支給を受けてもなお授業料負担が残る場合があることから、6月補正で授業料減免補助制度の見直し及び拡充を行った。
	私学振興課	117,035 (6補後)		
12	私立高等学校等就学支援金事業	-	「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律」に基づき、すべての私立高等学校等の生徒等に対して就学支援金を支給するとともに、所得に応じた加算を行うことにより、私立高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって教育の機会均等に寄与することを目的とする。	○平成21年度の取組みの実績、成果 -  ○事業実施上の課題、今後の改善の方向性 県、学校とも相当の事務負担増となっており、事務手続の簡略化を国に求める必要がある。
	私学振興課	2,208,544		

番号	事業名 担当課	予算・決算 (千円) 上：H21予算 中：H21決算 下：H22予算	事業の概要	事業の成果、実施上の課題、改善の方向性等
13	熊本私学夢教育事業	9,221  4,804	私立学校に通う生徒の夢を応援するための環境整備等を行うことによって、熊本における夢のある教育の実現を図る。	<p>○平成21年度の取組みの実績、成果</p> <p>①私立教員対象の研修を実施(2回)したことにより、教員の資質・意欲向上に向けた取組のきっかけとなった。</p> <p>②著名人等による講演会(高校生対象2回、専修学校等対象4回)、大学の教授等による特別授業(3回)、東大視察研修(1回)、表彰事業(1回)等を実施したことにより、生徒の意欲向上につながった。</p> <p>③熊本私学夢プランを策定(3月)したことにより、次年度以降にプランの方向性や具体策に沿った事業に取り組むことができるようになった。</p> <p>○事業実施上の課題、今後の改善の方向性</p> <p>私学のニーズは、それぞれの独自性により多様化しているため、より私学のニーズにあった取組みに改善するとともに、バーチャル時習館ホームページの充実を図るなど各私学が学校の垣根を越え、切磋琢磨できる環境を整える。</p>
	私学振興課	18,455		